コンサルタント等契約（業務実施）（2026年11月４日）

注1）これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。
あらかじめご承知おきください。

注2）プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3）公示日（予定）の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日（予定）にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4）コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報＞お知らせ」を適宜ご確認下さい。（https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html）

注5）価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。（JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト：https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html）

注6）2022年11月２日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。（https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html）

	調達管理番号	26a00848000000	調達件名	インドネシア国ジャカルタ周辺自治体公共交通改善プロジェクト		
公示日（予定）		2026年11月11日	担当部課	社会基盤部都市・地域開発グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】円借款付帯プロジェクト
履行期間（予定）		2027年2月8日　～　2030年4月30日	選定方法	企画競争		
業務内容	＜コンサルタント等契約（業務実施契約）＞ 【背景】 インドネシアでは、ジャカルタ首都圏における急速な都市化及び人口増加に伴い、交通混雑の深刻化、自動車・オートバイ依存の進行及び公共交通利用率の低下が課題となっている。我が国はこれまで円借款を通じてMRT南北線及びMRT東西線の整備を支援してきたが、公共交通輸送へのモーダルシフトを更に促進するためには、鉄道等の大量公共交通機関へのアクセス改善、交通結節点の機能強化及び持続可能な運営・資金調達の仕組みの構築が必要となっている。 【目的】 本業務は、フィーダー交通計画、交通結節点整備計画及び公共交通システムの資金調達スキーム・ビジネスモデルの策定を通じて、公共交通機関相互の連結性向上に係る計画能力及び調整能力の強化を支援し、もって公共交通利用促進及び公共交通輸送へのモーダルシフトの促進を図るとともに、MRT南北線及びMRT東西線事業の事業効果発現に資することを目的とする。 【業務内容】 業務従事者は、技術協力プロジェクトの趣旨及び手続きを十分に理解した上で、JICA職員及び関係機関と協議・調整しつつ必要な情報収集、整理及び分析を行う。具体的には、パイロットエリア及びパイロット駅の選定、フィーダー交通計画の策定、交通結節点整備計画の策定並びに公共交通システムの資金調達スキーム及びビジネスモデルの策定を支援する。さらに、パイロット調査を通じて得られた成果及び教訓を整理し、各種ハンドブック及び政策提言の作成、知見共有セミナーの実施、JCC及びワーキンググループの運営支援を通じた関係機関間の調整支援並びに関係機関への技術移転及び能力強化を行う。			留意事項	＜コンサルタント等契約（業務実施契約）＞ 【業務従事者の専門性】 本案件では公共交通計画、交通結節点計画及び経済財務分析（ビジネスモデル・資金調達スキーム）の専門性を求めます。） 【人月合計】38.7人月 【国際約束（R／D）締結状況】2026年8月済 【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約（業務実施）（2026年11月４日）

注1）これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。
あらかじめご承知おきください。

注2）プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3）公示日（予定）の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日（予定）にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4）コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報＞お知らせ」を適宜ご確認下さい。（https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html）

注5）価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。（JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト：https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html）

注6）2022年11月２日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。（https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html）

★	調達管理番号	26a00816000000	調達件名	フィリピン国道路構造物の大規模更新・修繕能力強化プロジェクト		
公示日（予定）		2026年11月11日	担当部課	社会基盤部運輸交通グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
履行期間（予定）		2027年2月8日　～　2029年2月7日	選定方法	企画競争		
業務内容		【背景】マニラ首都圏を半環状に結ぶ重交通路線であるエドゥサ通り（約23.8km）は2023年で断面交通量1日当たり約40万台と非常に多く、マニラ首都圏の経済を支える大動脈として機能している。これまで同路線では渋滞対策として多くのフライオーバーを整備しており、これらの道路構造物の保全は極めて重要である。しかしながら、重車両の頻繁な通行及び供用開始から時間も経過しており、道路構造物の損傷は著しい。技術的難度が極めて高い重交通路線における道路構造物の大規模修繕・更新については公共事業道路省（DPWH)の経験や知識が十分でない状況を踏まえ、今回、都市部における重交通路線での大規模更新・修繕について、技術協力を実施することとなった。 【目的】本業務は、フィリピン側関係機関による大規模更新・修繕事業の実施に関する能力向上を図り、もって同国首都圏における重交通路線の大規模更新・修繕に寄与するもの。 【業務内容】マニラ首都圏エドゥサ通りにおいて、大規模更新・修繕計画や技術に係る技術移転を行う。想定される成果は以下の通り。 成果1：対象橋梁の詳細点検結果を踏まえ、エドゥサ通りの大規模更新・修繕計画が策定される。 成果2：フィリピンの状況に合致する適切な技術を活用することにより、大規模更新・修繕にかかるDPWH及び建設業者のスキル・知識が強化される。 成果3：適切な交通管理対策が建設期間中に実施推進される。	留意事項	【業務従事者の専門性】本案件では大規模更新・修繕計画、橋梁点検・診断、橋梁補修設計、橋梁補修工事、舗装、工事安全、交通管理、広報・合意形成、研修計画の専門性を求めます。 【人月合計】約５９人月 【国際約束（R／D）締結状況】2026年9月締結済 【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。		

コンサルタント等契約（業務実施）（2026年11月４日）

注1）これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。
あらかじめご承知おきください。

注2）プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3）公示日（予定）の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日（予定）にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4）コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報＞お知らせ」を適宜ご確認下さい。（https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html）

注5）価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。（JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト：https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html）

注6）2022年11月２日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。（https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html）

	調達管理番号	26a00845000000	調達件名	バングラデシュ国包摂的リスク緩和・マイクロ保険プロジェクト		
公示日（予定）		2026年11月11日	担当部課	ガバナンス・平和構築部ジェンダー平等・貧困削減推進室	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
履行期間（予定）		2027年2月3日　～　2030年2月1日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】バングラデシュは気候変動の影響を受けやすく、近年では2024年に発生した大型サイクロンの影響で約375万人が被災し、世界で最も気候変動に脆弱な国とされており、自然災害は同国貧困層に対する大規模なダウンサイドリスクである。同国の貧困層はリスク対応に際し、MFIs、インフォーマルレンダー、親族等からの借り入れ等で対応しているが、これらの事後的な対応策では不十分かつ不安定であり、将来のリスクに備える手段としての保険サービスへの貧困層のアクセスは非常に限られている。こうした中、気候変動リスクに脆弱な地域に生活する貧困層、特に女性のリスク対応力を強化するため、貧困層向けの小口のマイクロ保険という金融サービスに加え、保険教育等非金融サービスも含めた包括的なリスク軽減サービスの開発、提供促進を官民協働で行っていくことは急務である。 【目的】本事業は、バングラデシュにおける低所得層、特に女性のリスク対応力強化のため、マイクロ保険とリスク・保険教育等を組み合わせた包括的リスク軽減サービスの試行的提供、関係機関の組織能力強化及び関連する規制・制度に係るロードマップ作成を行うことによる包括的リスク軽減サービスの持続的拡充と普及を目指すものである。 【業務内容】本事業の成果構成は、成果1及び2は既存の準マイクロ保険サービスの改善、拡充及び自然災害に対応する新たな準マイクロ保険サービスの開発、成果3及び4はCP及びパートナー組織の保険やデータに基づくオペレーションおよびジェンダー視点を主眼に置いたサービスデリバリーに係るキャパシティディベロップメント、成果5は最終受益者に対するリスク対応に係るキャパシティディベロップメント、成果6はMBA等を踏まえたマイクロ保険の制度化（CP組織内）となる。なお、成果6については成果の性格から長期専門家が担当することとなるが、プロジェクト全体としてのマネジメントが求められる。			留意事項	【業務従事者の専門性】本案件ではリスク軽減サービス、マイクロ保険を含む保険業務全般、ジェンダー及び研修設計の専門性を求める。 【人月合計】44.65人月 【国際約束（R／D）締結状況】未了 【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性がある。	

コンサルタント等契約（業務実施）（2026年11月４日）

注1）これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。
あらかじめご承知おきください。

注2）プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3）公示日（予定）の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日（予定）にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4）コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報＞お知らせ」を適宜ご確認下さい。（https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html）

注5）価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。（JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト：https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html）

注6）2022年11月２日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。（https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html）

	調達管理番号	26a00842000000	調達件名	フィジー国災害リスク管理センター整備計画準備調査（QCBS－ランプサム型）		
公示日（予定）		2026年11月11日	担当部課	無償資金協力部業務第二課	業務種別	業務実施契約－【調査業務】協力準備調査（無償資金協力）
履行期間（予定）		2027年1月14日　～　2028年2月29日	選定方法	企画競争		
業務内容		【背景】フィジーを含む太平洋島嶼国はサイクロンや洪水の頻発等様々な自然災害の常襲地に位置している一方で、島嶼国特有の隔絶性や海洋性等の特徴により災害脆弱性を有している。かかる状況の中、フィジーは大洋州地域の防災分野の人材育成や知見共有の中核拠点としての役割が期待されている。一方で、フィジーの防災機関である国家災害リスク管理局（NDRMO）の施設・設備は極めて脆弱であることから、NDRMOが地域で求められる役割に対応する総合的な施設整備を実施する必要がある。 【目的】フィジーの首都スバにおいて、災害リスク管理センターの整備を通じて、フィジー及び大洋州地域の防災ガバナンスの強化及び防災人材の育成を図り、もって地域全体の災害対応能力の強化、事前防災投資の実現及びBuild Back betterの推進に寄与するもの。 【業務の内容】 (1)第1次現地調査：事業の背景や必要性を整理した上で、事業ニーズに対する適切かつ具体的な日本の技術・機材の適用可能性について先行調査を行う。 (2)第2次現地調査：最適な事業内容を検討するため、上記1次調査の結果も踏まえつつ、フィジー国における防災分野の現状や政府、民間、他ドナー等による最新の関連開発計画の確認、概略設計や報告書案の作成等に必要な調査、協議、情報収集を行う。それらの結果を踏まえ、国内作業にて概略設計の完了を図る。 (3)国内作業：概略設計の策定、概算事業費の積算、準備調査報告書（案）等を作成する。 (4)第3次調査：準備調査報告書（案）を先方関係者に説明・協議し、計画及び先方負担事項等について基本的了解を得る。	留意事項	【業務従事者の専門分野】 本案件では、防災・ICTに係る専門性を求める。 【人月合計】 約18人月 【関連報告書公開情報】 ・「フィジー共和国 防災の主流化促進プロジェクト」業務完了報告書 ・「フィジー共和国 大洋州地域拠点防災中核拠点建設計画」準備調査報告書 【その他留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。		

コンサルタント等契約（業務実施）（2026年11月４日）

注1）これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。
あらかじめご承知おきください。

注2）プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3）公示日（予定）の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日（予定）にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4）コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報＞お知らせ」を適宜ご確認下さい。（https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html）

注5）価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。（JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト：https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html）

注6）2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。（https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html）

	調達管理番号	26a00853000000	調達件名	メキシコ国トゥラ川流域における健全な水循環の回復と持続可能なガバナンスのためのプロジェクト		
公示日（予定）		2026年11月11日	担当部課	地球環境部水資源グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
履行期間（予定）		2027年2月3日　～　2029年7月31日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】 トゥラ川流域では、メキシコシティ都市圏から流入する未処理排水に加え、人口増加、都市化及び工業活動の進展に伴う排水負荷により、水質汚濁が深刻化している。一方で、本流域の河川水は窒素やリン等の栄養分を含むことから、長年にわたりイダルゴ州の農業を支える重要な灌漑用水として利用されてきた。このため、環境面から求められる水質改善と、農業生産を支える水資源としての利用との間にトレードオフが存在している。 このような状況を踏まえ、本事業は、水道、工業用水、灌漑、環境等の多様な用途で利用される表流水、地下水、下水及び再生水の水量・水質の循環を統合的に把握するとともに、それらの相互関係を科学的に分析し、関係機関及び多様なステークホルダーとの協働を通じて、トゥラ川流域における持続可能な統合水資源管理の実現を支援するものである。 【活動内容】 成果1：トゥラ川流域における水循環および水質の現状が把握され、プロジェクトおよびプログラムの有効性が検証される。 成果2：トゥラ川流域における健全な水循環および水質の確保に向けたアクションプランが更新される。 成果3：本プロジェクトを通じて構築されたステークホルダー間の協議メカニズムが合意に基づいて運用され、トゥラ川流域におけるアクションプラン実施のための持続的なプラットフォームが立ち上げられる。 成果4：トゥラ川流域、アトヤック川流域、およびレルマ・サンティアゴ川流域のステークホルダー間において、健全な水循環および水質の確保に向けた取組に関する情報共有が促進される。			留意事項	【業務従事者の専門性・そのうちの評価対象者】 ・総括／水資源管理（評価対象） ・水循環 ・水質管理 ・地下水管理 ・下水／再生水 ・灌漑用水管理 ・水ガバナンス ・その他 【人月合計】 ・約25人月 【RD署名状況】 ・2026年10月に署名予定 【その他留意事項】 2026年5月～6月に詳細計画策定調査を実施 ・契約とは別に、JICAは直営専門家「合意形成／ウォータースチュワードシップ／業務調整」を派遣予定。同専門家の約30人月を想定します(2027年2月から派遣）。人月合計は同専門家分を含みません。 ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約（業務実施）（2026年11月４日）

注1）これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。
あらかじめご承知おきください。

注2）プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3）公示日（予定）の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日（予定）にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4）コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報＞お知らせ」を適宜ご確認下さい。（https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html）

注5）価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。（JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト：https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html）

注6）2022年11月２日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。（https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html）

	調達管理番号	26a00929000000	調達件名	ブラジル国セラード地域における劣化牧野回復及び持続的な農地転換プロジェクト		
公示日（予定）		2026年11月11日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第一グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
履行期間（予定）		2027年1月27日　～　2032年1月27日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】ブラジル全土には広範囲の中・低活性度の牧野が存在し、土地が十分に有効利用されていないことが課題となっている。本来農業に適した土地であっても、経年劣化、不十分な土壌管理、過放牧等を要因として土壌の劣化が進み、生産性の低い放牧のみが行われている状況が見られる。他方、近年の国際的な食料需要の増大を背景に、農地転換を目的とした違法な森林伐採が行われており、これにより温室効果ガスの増加や生物多様性の損失等が進んでいると指摘されている。劣化牧野を回復させ、低炭素農業の導入等を通じて持続可能な農地へ転換する取組を促進することにより、低炭素農業の普及及び農作物の増産につなげることが急務である。このような状況を踏まえ、ブラジル政府から、劣化牧野の回復及び持続的な農地への転換に資する技術協力プロジェクトの形成について要請があった。 【目的】本事業は、ブラジル・セラード地域において、土壌劣化状況や気候リスクの把握、経済評価に関する手法及びデータセットを開発の上、情報システムを構築する。また、気候変動リスクに対応した土壌管理手法・栽培手法の開発とその展開戦略を策定する。以上により、劣化牧野の回復及び持続可能な農業開発に関する意思決定を支援する情報の整備及び運用枠組みを構築し、もって同地域における持続可能な牧野回復と農業生産に貢献するもの。 【活動内容】 1：劣化牧野マッピング、土壌健全性、気候リスク及び経済評価に関する手法及びデータセットの開発。 2：上記データセットの相互運用性が確保された意思決定システムへの統合。 3：日伯連携を通じた、気候変動リスクに対応した牧野、土壌管理手法及び栽培手法の開発等のパイロット実証を通じた普及及び展開戦略の策定。			留意事項	【業務従事者の専門分野】 本案件では、共同研究、研究管理、システム開発、実証活動に関する専門性を求める。 【人月合計】 約52.97人月（現地・国内合計） 【国際約束（RD）締結状況】 RDは2026年10月署名予定 【その他留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります	

コンサルタント等契約（業務実施）（2026年11月４日）

注1）これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。
あらかじめご承知おきください。

注2）プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3）公示日（予定）の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日（予定）にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4）コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報＞お知らせ」を適宜ご確認下さい。（https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html）

注5）価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。（JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト：https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html）

注6）2022年11月２日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。（https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html）

★	調達管理番号	26a00806000000	調達件名	リベリア国母子手帳を用いた母子保健医療サービスの質向上プロジェクト		
公示日（予定）		2026年11月11日	担当部課	人間開発部保健第一グループ	業務種別	業務実施契約一【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
履行期間（予定）		2027年2月3日　～　2031年4月30日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】リベリアの妊産婦死亡率は627.7（出生10万対）、新生児死亡率は29.6（出生1000対）と、アフリカ地域平均それぞれ442.1（出生10万対）、26.0（出生1000対）を上回る高い水準となっている（2023年）。リベリア政府は、「国家開発計画2024～2029」を策定し、母子の健康改善を最優先課題に掲げており、前政権下の保健政策も継続され、妊産婦・新生児の健康を優先事項とし、一次から三次までの医療提供体制の整備や継続ケアの強化、基礎的かつ包括的な緊急産科・新生児医療サービスの拡充、医療機材の適正使用・管理などに取り組んでいる。また、リベリア保健省は2024年に妊婦健康カードと子ども健康パスポートを統合した母子手帳の試行的導入を決定し、JICAやUNICEFの協力を得てパイロット事業が進められている。 【目的】本事業は、先行案件の保健サービス改善・管理支援能力強化に係る成果を活かし、モンセラード州を対象地域として、母子手帳の活用基盤の強化やリベリア・日本友好母子病院（三次医療施設）や周辺の二次を中心とした医療施設の医療従事者の能力強化、医療機材の維持管理能力の向上・適正使用の推進、施設間連携（紹介・搬送体制）の強化を図り、母子のための質の高い継続ケアが定着することを目指す。 【業務内容】 プロジェクト目標：対象医療施設における母子保健医療サービスのアクセスと質が向上する。 成果１：医療従事者及び妊婦が母子保健医療サービスのために母子手帳を効果的に活用することができる。 成果２：医療従事者の能力強化と医療機材の適切な維持管理により、サービス提供体制が強化される。 成果３：周産期救急トリアージ及び紹介・搬送体制が最適化される。		留意事項	【業務従事者の専門性】本案件では母子保健（緊急産科・新生児ケアを含む）、医療機材、紹介・搬送体制の専門性を求めます。 【人月合計】41.95人月 【国際約束（R／D）締結状況】2025年7月済 【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。先行案件については、JICA図書館より「リベリア国 モンセラード州保健サービス改善･監理支援能力強化プロジェクト業務完了報告書」の報告書を参照ください。		

コンサルタント等契約（業務実施）（2026年11月４日）

注1）これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。
あらかじめご承知おきください。

注2）プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3）公示日（予定）の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日（予定）にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4）コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報＞お知らせ」を適宜ご確認下さい。（https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html）

注5）価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。（JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト：https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html）

注6）2022年11月２日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。（https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html）

★	調達管理番号	26a00650000000	調達件名	ジブチ国ジブチ沿岸警備隊強化のための持続可能な人材育成制度構築プロジェクト		
公示日（予定）		2026年11月11日	担当部課	社会基盤部運輸交通グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
履行期間（予定）		2027年3月1日　～　2030年2月28日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】 ジブチ沖に位置しているバブ・エル・マンデブ海峡は、世界の海上貿易の約10%が通過するチョークであり、日本関係船舶は年間約1，800隻が通航している。ジブチの海域では海賊被害をはじめ、密航・密漁・密輸等の違法行為や難民の海難事故等の問題が生じている。各国による継続的な海賊対処活動が抑止力となり、同海域での海賊被害件数は2011年の237件をピークに減少しているものの、近年は再増加の兆候も見られ2024年にはソマリア関連の海賊事案が8件報告されている。加えて、不法移民や人身取引が継続的な課題となっている。また、2024年10月には、ジブチ北部オボック沿岸において、移民310人を乗せた船舶2隻に関連する海難事故が発生し、少なくとも45人が死亡、111人が行方不明となるなど、同海域の海上保安は国際的に重要な課題となっている。 2010年12月、ジブチ政府は、設備・運輸省傘下にジブチ沿岸警備隊を設立した。設立当初100人程であった人員が2025年9月には1，900人にまで増員したが、訓練体制の構築が追い付いていない。また、巡視艇の維持管理に関して、DCGが自ら整備できる範囲を拡大する必要があるものの、巡視艇の整備に関する知識・技術が不足しているため、十分な維持管理体制が整っていない。 【目的】本事業は、DCGの持続可能な人材育成制度の構築及び巡視艇の維持管理能力のさらなる強化を図るものである。 【業務内容】 １．職員教育計画の改善 ２．巡視艇主機関等の修繕・故障対応体制の構築 ３．情報通信・運用センター対応能力の強化			留意事項	【業務従事者の専門分野】 船艇の運行・機関保守及び海上保安業務に係る専門性。 【人月合計】 約40.0人月 【その他留意事項】 １）紛争地域の特例：否 ２）厳格な情報管理の要否：否 ３）RD署名状況：未了 ４）プレ公示の内容が若干変更となる可能性があり。	

コンサルタント等契約（業務実施）（2026年11月４日）

注1）これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。
あらかじめご承知おきください。

注2）プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3）公示日（予定）の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日（予定）にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4）コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報＞お知らせ」を適宜ご確認下さい。（https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html）

注5）価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。（JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト：https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html）

注6）2022年11月２日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。（https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html）

★	調達管理番号	26a00868000000	調達件名	ウズベキスタン国切れ目のない本人中心・目標指向型リハビリテーションサービス提供強化プロジェクト【有償勘定技術支援】		
公示日（予定）		2026年11月11日	担当部課	人間開発部保健第二グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】円借款付帯プロジェクト
履行期間（予定）		2027年2月3日　～　2032年2月27日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】 ウズベキスタンでは、非感染性疾患の増加に伴い、脳卒中、循環器疾患、外傷等に伴うリハビリテーション需要が増加している。他方、受動的な治療が中心であり、患者の機能回復や社会参加を目指す本人中心・目標指向型リハビリテーションは十分に普及していない。また、専門人材の不足や、急性期から回復期、生活期までをつなぐリハビリテーションサービス提供体制や関係機関間の連携体制の未整備が課題となっている。 ウズベキスタン政府は、国際生活機能分類に基づく障害・リハビリテーション政策への転換やサービスへの向上を重点課題として掲げている。また、円借款「保健医療サービス改善事業」により、国立神経・脳卒中センター（NSC）の整備を含む保健医療基盤の強化が進められている。 本事業は、同円借款の附帯技術協力として、保健省及び国家社会保護庁（NASP）等の関係機関と連携し、サービス提供モデル構築、人材育成及び制度基盤強化を行うものである。 【目的】 本事業は、タシケント市、サマルカンド州及びアンディジャン州の対象医療施設において、急性期及び回復期の本人中心・目標指向型リハビリテーションの確立、生活期への移行・連携の強化、政策・制度基盤の整備並びにNSCのサービス提供体制整備を支援することにより、急性期から生活期までをつなぐ切れ目のないリハビリテーション提供モデルの確立し、その全国展開に寄与する。 【業務内容】 ・対象病院におけるリハビリテーションサービス提供能力の強化 ・多職種チームによる本人中心・目標指向型リハビリテーションの実践及び人材育成体制の構築 ・NASP等との連携による患者移行・地域連携システムの構築 ・リハビリテーションに係る政策・制度、基準及び品質管理体制の整備・強化 ・NSCにおけるリハビリテーションサービス運営体制の整備 ・パイロット活動を通じた実践モデルの確立及び全国展開に向けた基盤整備等			留意事項	【業務従事者の専門性】本案件ではリハビリテーション、理学療法、作業療法、チーム医療、地域連携・リファラルシステム、モニタリング・スーパービジョンの専門性を求めます。 【人月合計】約90人月 【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約（業務実施）（2026年11月４日）

注1） これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。
あらかじめご承知おきください。

注2） プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3） 公示日（予定）の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日（予定）にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4） コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報＞お知らせ」を適宜ご確認下さい。（https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html）

注5） 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。（JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト：https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html）

注6） 2022年11月２日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。（https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html）

★	調達管理番号	26a00907000000	調達件名	ラオス国都市交通アドバイザー		
公示日（予定）		2026年11月18日	担当部課	社会基盤部都市・地域開発グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力個別案件
履行期間（予定）		2027年2月15日　～　2029年2月28日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】 ルアンパバーン市では、人口・観光客・車両数の増加により交通渋滞が深刻化している。JICAはこれまで都市交通マスタープランの策定や優先施策の試行支援を実施してきた。一方、当該市において電気バスの導入計画や交通静穏ゾーンの運用開始が進められており、今後はこれらの施策を持続的に運営・拡大するための体制整備や関係機関の能力強化が課題となっている。そのため本事業では、都市公共交通の拡大と持続可能な交通管理の実現を支援する。 【目的】 本事業は、ルアンパバーン市において、都市交通政策及び前案件で策定された都市交通マスタープランの実施推進に向けた課題分析及び対応策の検討を行うとともに、対象地域における公共交通バスの持続的な活用のための運行・運営計画の策定、及び交通静穏ゾーンの導入・運営における既存取組の課題整理、並びに実施強化を行うことにより、都市公共交通拡大のためのカウンターパート機関の実施能力の強化を図る。もってルアンパバーンにおける公共交通機関の利用促進及び市内の交通渋滞緩和による住民や観光客にとっての快適な都市環境に寄与するもの。 【業務内容】 本事業は、ルアンパバーン市において、都市交通政策及び都市交通マスタープランの実施に係る進捗、課題及び実施体制を分析し、関係機関との協議を通じて課題への対応方策を整理・提案する。また、日本国大使館による供与予定の公共交通EVバスの導入を前提として、関連制度や公共交通の現状を分析した上で、路線計画、運行計画、運賃体系、収支構造及び運営体制を検討し、運行・運営計画を策定する。さらに、交通静穏ゾーンの運用状況や管理体制に係る課題を整理し、対象地域の拡大、運営強化及び持続的な管理体制の構築に向けた対応方策を策定するとともに、その実施、モニタリング、評価及び改善を支援する。			留意事項	【業務従事者の専門分野】 都市交通計画、公共交通施策推進、交通調査 【人月合計】 約13人月 【その他留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約（業務実施）（2026年11月４日）

注1）これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。
あらかじめご承知おきください。

注2）プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3）公示日（予定）の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日（予定）にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4）コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報＞お知らせ」を適宜ご確認下さい。（https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html）

注5）価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。（JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト：https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html）

注6）2022年11月２日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。（https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html）

	調達管理番号	26a00919000000	調達件名	バングラデシュ国食品安全啓発・規制指導強化プロジェクト		
公示日（予定）		2026年11月18日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第一グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】円借款付帯プロジェクト
履行期間（予定）		2027年2月10日　～　2030年2月8日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】当国は2013年に食品安全法を制定の上、2015年に食糧省傘下にBFSAを設立した。BFSAは、消費者の健康保護のためフードチェーン全体の安全性をモニタリングし、関連機関が食品安全の法規定に従うよう査察・規制・調整機能を果たし、従前縦割りで実施されてきた食品安全行政を科学的知見に基づき横断的に管理することを目指している。しかし、現状国内に十分な科学的根拠に基づき食品安全検査を行うことができる公的な検査施設は非常に限られている中、その検査の信頼性についても懸念が指摘されている。2026年2月に発足したBNP新政権は、全国で安全な食品を確保し、偽造食品や不純物混入食品及び消費財の生産、供給、流通を阻止するため、BFSA及びその他関連機関を強化する方針を示している。かかる状況下、日本の知見・経験を活かした食品安全に係る制度整備、人材育成及び組織能力強化を通じた食品安全啓発・規制指導強化体制の構築が求められており、バングラデシュ政府はJICAに対し、技術協力プロジェクトによる協力を要請した。 【目的】 省庁間連携の強化を通じた食品安全にかかる法規制枠組みの合理化、立入検査・簡易試験検査にかかる研修体制の確立、食品安全啓発活動の持続性の強化を実施することにより、Bangladesh Food Safety Authority（以下、「BFSA」という。）の食品安全啓発及び規制・指導能力の強化を図り、もって包括的かつ信頼性の高い食品安全管理体制の向上に寄与することを目的とする。 【活動内容】 １．省庁間連携プラットフォームに対する食品安全にかかる法規制の枠組み合理化のための提言及びロードマップの提出支援 ２．BFSAの食品安全立入検査官が立入検査を実施するための研修体制の構築 ３．BFSAの県レベルの簡易検査体制の強化 ４．食品事業者及び一般市民に向けた啓発・指導活動を持続的に実施するためのBFSAの能力強化。			留意事項	【業務従事者の専門分野】 本案件では、食品安全管理、組織能力強化、食品検査、食品安全啓発に関する専門性を求める。 【人月合計】 約43.50人月 【国際約束（RD）締結状況】 RDは2026年10月11日署名済み 【その他留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります	

コンサルタント等契約（業務実施）（2026年11月４日）

注1）これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。
あらかじめご承知おきください。

注2）プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3）公示日（予定）の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日（予定）にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4）コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報＞お知らせ」を適宜ご確認下さい。（https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html）

注5）価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。（JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト：https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html）

注6）2022年11月２日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。（https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html）

★	調達管理番号	26a00849000000	調達件名	モルディブ国全国フェリー輸送システム強化		
公示日（予定）		2026年11月18日	担当部課	社会基盤部運輸交通グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力個別案件
履行期間（予定）		2027年2月1日　～　2029年4月30日	選定方法	企画競争		
業務内容		【背景】モルディブでは、人口が多数の島々に分散して居住しており、海上輸送は住民の生活や経済活動を支える重要な交通手段となっている。こうした状況を踏まえ、政府は全国公共フェリー網整備事業（INPFNP）を推進し、公共フェリーサービス（Raajje Transport Link：RTL）の段階的な整備を進めている。RTLフェリーの導入により、離島住民の医療・教育・行政サービスへのアクセスや地域間移動が改善されている一方、サービスの多くが政府補助金に依存している。このため、事業の持続可能性を確保するためには、運輸省PMUが社会的便益と財政負担のバランスを評価しつつ、運航効率やサービス水準の向上を図ることが課題となっている。 【目的】本事業は、運輸省PMUによるRTLフェリーのモニタリング・評価体制の構築及び運用能力の向上を通じて、公共サービスとして求められるサービス水準、運航効率及び財政負担等を総合的に勘案したRTL事業を促進し、もって、モルディブ国内の全ての居住島に対する安定的なフェリー輸送サービスの持続的な提供の実現に寄与する。 【業務内容】 活動1：PMUのモニタリング・評価体制の現状を評価し、モニタリング・評価方法を必要に応じ改訂する。 活動2：全国におけるRTLフェリーの運営実態を把握する。 活動3：全国におけるRTLフェリーの利用者ニーズを把握する 活動4：全国のRTLフェリーを総合的に評価する 活動5：全国のRTLフェリーの改善策を検討する（簡易な将来需要の推測に基づくフェリーネットワークの改善含む） 活動6：全国6ゾーンの内、1つのゾーンを対象としてRTLフェリーの改善策を試行する 活動7：パイロット事業の効果を評価し、改善策と、PMUによるモニタリング・評価メカニズムを見直す。 活動8：RTLフェリーの持続的な運営及び今後の改善に向けた提言を行う	留意事項	【業務従事者の専門性】本案件では公共交通計画・運営（離島間の既存フェリーネットワーク含む運航改善の検討のため）、船舶維持管理の専門性を求めます。 【人月合計】12.70人月 【参考資料】モルディブ国 海上輸送に係る情報収集･確認調査報告書 【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。		

コンサルタント等契約（業務実施）（2026年11月４日）

注1）これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。
あらかじめご承知おきください。

注2）プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3）公示日（予定）の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日（予定）にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4）コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報＞お知らせ」を適宜ご確認下さい。（https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html）

注5）価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。（JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト：https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html）

注6）2022年11月２日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。（https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html）

	調達管理番号	26a00916000000	調達件名	ネパール国国家建築基準遵守及び耐震にかかる普及プロジェクト		
公示日（予定）		2026年11月18日	担当部課	社会基盤部都市・地域開発グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
履行期間（予定）		2027年2月10日　～　2032年4月16日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】 ネパールでは、2015年のゴルカ地震により多くの建築物が被害を受け、建築物の安全性向上が重要な課題となっている。ネパール政府は、国家建築基準（NBC）を制定し、建築許可、構造審査及び施工検査等を通じて遵守促進に取り組んでいる。 JICAは先行案件において、建築許可実務手順書の作成、電子建築許可システム（e-BPS）の導入支援、カトマンズ盆地の自治体の建築行政能力強化及びマスタートレーナーの育成等を実施した。一方、対象自治体は限定的であり、全国展開に向けた実施・人材育成体制、財源の確保及びNBC遵守の仕組みづくりが課題となっている。 また、国内に広く存在する既存組積造建築物は、地域により建築材料や工法が異なり、現地条件に適合した定量的な耐震診断手法及び実用的な耐震補強技術が十分に確立されていない。さらに、NBC遵守及び既存建築物の耐震化には、行政技術者の能力強化に加え、設計者、施工関係者及び住民の理解促進が必要である。 かかる状況を踏まえ、先行案件の成果の全国展開に向けた体制・戦略の整備、組積造建築物の耐震診断・補強技術の確立並びにNBC遵守及び建築安全に関する理解と実践を促す仕組みの強化が必要である。 【目的】 本事業は、パイロット自治体におけるNBC遵守の促進及び耐震診断・耐震補強技術の 確立を通じて、建築物の耐震安全性が向上するもの。 【業務内容】 ・パイロット自治体における建築施工マニュアル（BCM）及びe-BPSの導入・運用支援、マスタートレーナーを活用した自治体技術職員の能力強化並びに活動の成果・教訓を踏まえたBCM全国展開戦略の策定 ・既存組積造建築物の耐震診断・耐震補強技術の開発及び検証、並びに技術者向けガイドライン及び職人向け簡易マニュアルの改訂・作成、承認及び普及 ・NBC遵守促進に係る研修及び普及啓発、並びに建築基準遵守及び既存建築物の耐震化を促進するインセンティブ制度計画の策定			留意事項	【業務従事者の専門性】本案件では、建築行政、耐震診断・補強、建築情報管理に関する専門性を求めます。 【人月合計】約70人月 【国際約束（R／D）締結状況】未締結。2026年11月上旬以降の締結を予定しています。 【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約（業務実施）（2026年11月４日）

注1）これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。
あらかじめご承知おきください。

注2）プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3）公示日（予定）の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日（予定）にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4）コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報＞お知らせ」を適宜ご確認下さい。（https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html）

注5）価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。（JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト：https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html）

注6）2022年11月２日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。（https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html）

	調達管理番号	26a00844000000	調達件名	ウガンダ国アフリカ地域気候変動に強靭な北部ウガンダ生計向上支援プロジェクト（CR-NUFLIP)		
公示日（予定）		2026年11月18日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第二グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
履行期間（予定）		2027年2月3日　～　2031年2月3日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】 ウガンダでは、農業が就業人口の約6割を支える基幹産業である一方、農業技術の普及不足や市場アクセスの制約等により、農業生産性及び農家所得の向上が課題となっている。特に北部地域では、長年の紛争の影響に加え、近年は南スーダン及びコンゴ民主共和国から多数の難民を受け入れており、生計機会の不足や気候変動による農業生産の不安定化等が課題となっている。JICAはこれまで、北部ウガンダ生計向上支援プロジェクト（NUFLIP）及び同フェーズ2を通じて、市場志向型農業振興（SHEP）アプローチに栄養改善などの生活の質（QOL）向上の取組を組み合わせたNUFLIPアプローチを開発・普及してきた。同アプローチの有効性が確認されていることから、ウガンダ政府はその更なる展開を期待している。このため、本事業では、先行案件の成果を活用し、難民受入地域を含む北部ウガンダにおいて、気候変動レジリエンス強化の視点を取り入れたNUFLIPアプローチの普及、普及体制の強化並びに関係機関の能力強化を図るため、本案件が要請された。 【目的】 本事業は、アチョリ地域及び西ナイル地域において、気候変動レジリエンス強化の視点を取り入れた改訂版NUFLIPアプローチの開発及び普及、普及体制の強化並びに関係機関の能力強化を行うことにより、対象地域におけるNUFLIPアプローチの普及を図り、もって地域住民及び難民の生計及びQOLの向上に寄与することを目的としている。 【業務内容】 以下の成果に向けた活動を通じて、先方実施機関、及び協力機関への技術移転を行う。 成果１：難民居住区を含む北部地域において適用可能、かつ CSA を含む改訂版 NUFLIPアプローチが策定される。 成果２：難民及びホストコミュニティを含む西ナイル地域において NUFLIP アプローチが普及される。 成果３：政府及び NGO などを含む開発パートナーによって NUFLIP アプローチが活用される。		留意事項	【業務従事者の専門性】 本案件では、NUFLIPアプローチ推進、野菜栽培・気候変動型農業・普及、QOL・ジェンダー・栄養園芸作物、パートナーシップ連携、モニタリングの専門性を求めます。 【人月合計】約57.47人月 【RD署名状況】2026年10月23日済 【その他留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。		

コンサルタント等契約（業務実施）（2026年11月４日）

注1） これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。
あらかじめご承知おきください。

注2） プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3） 公示日（予定）の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日（予定）にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4） コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報＞お知らせ」を適宜ご確認下さい。（https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html）

注5） 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。（JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト：https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html）

注6） 2022年11月２日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。（https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html）

	調達管理番号	26a00904000000	調達件名	ベナン国コミュニティ協働型学習の質向上支援プロジェクト		
公示日（予定）		2026年11月18日	担当部課	人間開発部基礎教育グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
履行期間（予定）		2027年3月1日　～　2032年2月27日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】 ベナンでは、初等教育の就学率は向上している一方、就学者数の急増等により教育の質が課題となっている。これに対しJICAは、個別専門家「学校運営改善アドバイザー」支援のもと、コミュニティ協働による学校運営改善及び学習改善の試行活動を実施した。その結果、学校運営への住民参加の促進、学校改善活動の活性化及び児童の基礎計算力向上等の成果が確認された。ベナン政府はこれらの成果を高く評価し、コミュニティ協働を通じた教育改善モデルの普及を目指している。一方で、ベナンでは学校運営委員会(CGE)が制度化されておらず、学校運営改善及び学習改善モデルの定着や段階的な普及に向けて、行政による支援体制の強化や学校間の経験共有の促進等が課題となっている。 【目的】 本事業は、プロジェクト対象地域においてコミュニティ協働による学校運営改善及び学習改善の持続可能なモデルの開発・確立後、汎用性の実証を行い、全国普及計画に基づき展開を開始することにより、コミュニティ協働を通じた初等教育の学習の質改善を図り、もってコミュニティ協働型教育改善モデルの定着を通じた学習の質の持続的な改善に寄与するもの。 【主な活動内容】 ・学校運営や学習改善活動の実施状況に係る簡易調査を実施し、その結果を踏まえてCGE機能化モデル及び学習改善モデルの改訂を検討する。 ・CGE機能化モデル及びCGE間経験共有の体制の普及、学習改善活動に係る研修を実施する。 ・CGEネットワークを活用したフォローアップ活動を支援する。 ・エンドライン調査の結果を踏まえ経験共有ワークショップを実施し、モデルを最終化する。 ・アドバイザー活動の非対象県でモデルの汎用性の検証を行う。 ・教育省による機能化モデルの全国普及計画策定を支援し、同計画に基づき新たな県における導入を支援する。			留意事項	【業務従事者の専門分野】 本案件では教育開発分野にかかる専門性を求める。 また、フランス語での業務が可能であることが望ましい。 【人月合計】 約76人月 【その他留意事項】 ・R／D締結未了（2026年10月中に締結予定） ・本契約は2つに期分けすることを想定しています。 ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約（業務実施）（2026年11月４日）

注1）これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。
あらかじめご承知おきください。

注2）プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3）公示日（予定）の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日（予定）にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4）コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報＞お知らせ」を適宜ご確認下さい。（https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html）

注5）価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。（JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト：https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html）

注6）2022年11月２日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。（https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html）

★	調達管理番号	26a00832000000	調達件名	コートジボワール国持続的水産資源共同管理に向けた制度整備と実践		
公示日（予定）		2026年11月18日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第一グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力個別案件
履行期間（予定）		2027年1月25日　～　2029年1月24日	選定方法	企画競争		
業務内容		【背景】コートジボワールでは、経済成長及び人口増加に伴い水産物需要が増加している一方、国内生産量は低水準にとどまっており、食料安全保障の観点から水産資源の持続的な利用が課題となっている。特に、国内水産物の約6割を零細漁業が生産しており、当国の食料供給において重要な役割を担っている。 本事業の対象地域であるコス湖では、過剰漁獲や違法漁具の使用等による資源の減少に加え、水域利用を巡る漁業者間・コミュニティ間の対立が顕在化している。また、共同資源管理に必要な制度や運用手法は未整備であり、関係機関及び漁業者の能力強化が求められている。このため、地域住民が主体的に参画する共同資源管理体制の構築が重要な課題となっている。 【目的】共同資源管理の制度化を通じて、コス湖周辺の対象サイト（ベウミ及びベグベッソ）において共同資源管理委員会を設立するとともに、関係者の水産資源管理能力及び組織運営能力の向上を図る。 【業務内容】対象サイトにおける共同資源管理委員会の設立及び運営を支援するとともに、行政機関、漁業者その他共同資源管理に関わる関係者に対する能力強化及び技術支援を行う。さらに、共同資源管理制度の運用及び定着に向けた支援を実施する。				
留意事項		【業務従事者の専門性】水産資源管理と組織能力強化の専門性を求めます。 【人月合計】約12人月 【その他】本業務には個別専門家2名を配置予定。 プレ公示時点の情報であり、今後の検討状況等により業務内容、実施体制等に変更が生じる可能性がある。				

コンサルタント等契約（業務実施）（2026年11月４日）

注1） これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。
あらかじめご承知おきください。

注2） プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3） 公示日（予定）の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日（予定）にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4） コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報＞お知らせ」を適宜ご確認下さい。（https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html）

注5） 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。（JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト：https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html）

注6） 2022年11月２日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。（https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html）

★	調達管理番号	26a00757000000	調達件名	モンテネグロ国、北マケドニア国及びアルバニア国における持続可能なエネルギー移行に関する情報収集・確認調査（QCBS-ランプサム型）		
公示日（予定）		2026年11月18日	担当部課	中東・欧州部欧州課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】基礎情報収集・確認調査
履行期間（予定）		2027年1月25日　～　2028年1月31日	選定方法	企画競争		
業務内容		本調査は、モンテネグロ、北マケドニア及びアルバニアにおける持続可能なエネルギー移行に向けた課題及び開発ニーズを把握し、今後のJICA協力の方向性を検討することを目的として実施する。文献・統計資料レビュー及び関係者ヒアリングを通じて、エネルギー政策及び制度改革の動向、再生可能エネルギー導入に伴う電力系統の課題、需要側管理（DSM）及びデマンドレスポンス（DR）の導入状況、送配電の近代化などを調査する。また、他ドナーよる支援状況を分析し、支援ギャップ及び協調可能性を整理する。 なお、調査に当たっては、制度改革と投資案件形成を一体的に分析し、公共施設省エネルギー化等のインフラ案件形成可能性、並びに各国におけるエネルギー市場改革及び系統柔軟性向上に向けた協力可能性を重点的に検討する。				
留意事項		【業務従事者の専門分野】エネルギー分野 【合計人月】13.5人月 【現地派遣期間】業務期間全体を通じて2回程度（1渡航で3ヶ国周遊想定、国当たり10日程度） ・プレ公示の内容は変更となる可能性があります。				

コンサルタント等契約（業務実施）（2026年11月４日）

注1）これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。
あらかじめご承知おきください。

注2）プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3）公示日（予定）の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日（予定）にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4）コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報＞お知らせ」を適宜ご確認下さい。（https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html）

注5）価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。（JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト：https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html）

注6）2022年11月２日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。（https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html）

	調達管理番号	26a00902000000	調達件名	キルギス国中央アジアカスピ海ルート連結性強化のための貨物検査機材整備計画協力準備調査（QCBS-ランプサム型）		
公示日（予定）		2026年11月18日	担当部課	無償資金協力部業務第六課	業務種別	業務実施契約－【調査業務】協力準備調査（無償資金協力）
履行期間（予定）		2027年1月25日　～　2028年4月28日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】 キルギスは中央アジアの物流・貿易の要衝として周辺国との貿易が急拡大している一方、ウズベキスタン国境のドストゥク検問所及びタジキスタン国境のクズル・ベル検問所では、交通量の急増に対して既存のX線検査機材の老朽化等により、効率的な貨物検査が課題となっている。カスピ海ルート上の両検問所に最新の固定式大型X線検査機材を整備することで、密輸・違法貨物の摘発能力向上と通関迅速化を図り、物流円滑化と国境管理強化に貢献するものである。 【目的】 本事業は、オシュ州のドストゥク検問所及びバトケン州のクズル・ベル検問所において、固定式大型X線検査機材を整備するもの。 【業務内容】 本業務では固定式大型X線検査機材および付帯施設の供与及びコンサルティング・サービスの実施について検討するため、当該国の税関検査の運用状況や導入機材にかかる情報収集やプロジェクト計画策定などを行う。		留意事項	【業務従事者の専門性】本案件では回廊開発、税関、X線機材に係る施設および機材計画の専門性を求めます。 【人月合計】約14人月 【その他留意事項】　プレ公示の内容は若干の変更の可能性がある。		

コンサルタント等契約（業務実施）（2026年11月４日）

注1）これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。
あらかじめご承知おきください。

注2）プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3）公示日（予定）の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日（予定）にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4）コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報＞お知らせ」を適宜ご確認下さい。（https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html）

注5）価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。（JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト：https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html）

注6）2022年11月２日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。（https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html）

	調達管理番号	26a00890000000	調達件名	全世界（広域）グローバルヘルス課題対応力強化のための情報収集・分析業務		
公示日（予定）		2026年11月18日	担当部課	人間開発部保健第一グループ	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】調査・研究
履行期間（予定）		2027年1月18日　～　2027年6月30日	選定方法	一般競争入札（総合評価落札方式）		
業務内容	【背景】 近年、保健分野を取り巻く国際協力環境は大きく変化している。健康危機への備えや気候変動・非感染性疾患等の新課題への対応が求められる一方で、ODAの減少、国内資金調達・域内製造など健康主権の重視、民間セクターの役割の拡大などを背景として、グローバルヘルス・アーキテクチャーや資金調達の改革の議論が活発化している。JICAはこれらの議論、動向を把握するとともに、JICAの取組の検討、関連国際会議の対応や内外への情報発信、また他機関との連携強化を進める必要がある。 【目的】 グローバルヘルスの国際動向について情報収集・分析し、JICAの対応検討支援、国際会議での広報対応を含む外部・内部向け情報発信等を通じ、JICAの当該分野における課題対応能力強化を支援する。 【業務内容】 ・グローバルヘルス・ガバナンスおよびファイナンス、健康危機や気候変動対応に関する国際動向についての情報収集・分析 ・上記に関する詳細分析（数テーマを想定、業務の中で決定） ・JICAのプラネタリーヘルス貢献事例の整理と、プラネタリーヘルス国際会議（東京）での広報資料作成、JICA関係者（内部人材を除く）の参加費支払、JICAの発信活動の支援 ・上記業務を踏まえたグローバルヘルス分野における協力の在り方の整理・分析、関係者との意見交換			留意事項	【業務担当分野】 グローバルヘルス分野の調査分析にかかる専門性を求める。 【人月合計】 約4人月 【その他留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約（業務実施）（2026年11月４日）

注1）これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。
あらかじめご承知おきください。

注2）プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3）公示日（予定）の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日（予定）にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4）コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報＞お知らせ」を適宜ご確認下さい。（https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html）

注5）価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。（JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト：https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html）

注6）2022年11月２日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。（https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html）

	調達管理番号	26a00898000000	調達件名	インドネシア国インドネシアにおける開発協力の足跡・共創パートナーシップ形成にかかる情報収集・確認調査（QCBS-ランプサム型）		
公示日（予定）		2026年11月25日	担当部課	東南アジア・大洋州部東南アジア第一課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】基礎情報収集・確認調査
履行期間（予定）		2027年2月1日　～　2029年2月28日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】1954年以降、日本は政府開発援助（ODA）を通じて、インドネシアの安定と持続的な経済成長に資する協力を実施し、同国は重要なパートナーとして成長してきた。日・インドネシア外交関係樹立70周年を契機に、共通課題の解決や価値創造を共に目指すパートナーシップの在り方を改めて検討する必要がある。 【目的】日・インドネシア外交関係樹立70周年に向け、これまでの両国間の開発協力の成果、人的資産を整理・可視化すると共に、これらを基に中長期的な日・インドネシア間の協力の方向性と関係の継承・発展への示唆を得る。 【業務内容】 1. 足跡デジタルコンテンツの作成（協力アセットの可視化・資産化） 過去70年の協力アセット（案件リスト、マップ、過去の取材記録等）を整理し、デジタル技術・AIの活用も見据えたデータセットおよびシステムの設計・構築・修正を行う。 2. 分野別共創プラットフォーム（未来志向の対話） 今後の重点分野を軸に、日尼双方の有識者・関係者によるキックオフ／クロージングシンポジウムおよびテーマ別ワークショップを企画・運営支援し、提言の骨子を取りまとめる。 3. 分野別ヒストリー・人的ネットワーク（人的資産の活性化） 単なる個人の寄稿にとどまらず、事業・分野を支えた人々の協創の歩みを面的・ナラティブに発掘・整理し、「分野別ヒストリー集」として文章や動画等に取りまとめる。 4. 対外発信・広報（共創型広報・IP連携） インドネシア政府（外務省等）との共同広報、本邦IP（キャラクター等）を活用した国内外向け発信、在京大使館やJICA地球ひろば等におけるイベント支援を横断的に実施する。		留意事項	【業務従事者の専門性】本案件では、広報、開発政策に係る専門性を求めます。 【人月合計】29.29人月 【その他留意事項】プレ公示の内容は変更の可能性がございます。 参考資料：インドネシア国インドネシアにおけるJICA事業の足跡に関する情報収集・確認調査		

コンサルタント等契約（業務実施）（2026年11月４日）

注1）これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。
あらかじめご承知おきください。

注2）プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3）公示日（予定）の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日（予定）にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4）コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報＞お知らせ」を適宜ご確認下さい。（https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html）

注5）価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。（JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト：https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html）

注6）2022年11月２日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。（https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html）

	調達管理番号	26a00940000000	調達件名	インドネシア国高等教育分野における頭脳循環・産学連携にかかる情報収集・確認調査（QCBS-ランプサム型）		
公示日（予定）		2026年11月25日	担当部課	東南アジア・大洋州部東南アジア第一課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】基礎情報収集・確認調査
履行期間（予定）		2027年3月1日　～　2029年2月28日	選定方法	企画競争		
業務内容	■背景 インドネシアは2045年までの先進国入りを目指し、高等教育の質向上や産学連携、研究イノベーションの強化を急務としているが、高度研究人材の不足や産学連携の遅れ、研究の社会実装の滞りなどが課題となっている。JICAはこれまで高等教育分野で協力を行ってきたが、頭脳循環に関する包括的な方針や日尼の大学間を組織的に結ぶ仕組みが不十分であり、欧米等の存在感が増す中で我が国として一層の貢献が求められている。 ■目的 本調査は、インドネシアにおける高度人材育成、頭脳循環、産学連携を促進するため、日尼双方の産学官を包摂する共創・頭脳循環の枠組みおよびJICAによる今後の協力可能性を検討することを目的とする。 ■業務内容 1. 基本情報の収集・関係者へのヒアリング ・インドネシア及び日本の関連計画や政策の整理 ・ステークホルダーマッピング ・日尼の産官学ステークホルダーへのヒアリング ２．パイロット活動の実施 ・パイロット参画大学・企業の選定 ・パイロット事業（特定分野のマッチングプロセス等）の実施 ３．協力プログラムの具体検討 ・情報収集結果に基づく課題の抽出 ・事業コンセプトの検討（運営体制案、サービス案、立ち上げ計画、資金計画・資金フロー） ・民間含むブレンデッドファイナンス可能性の検討 ・コンセプト資料の作成			留意事項	【業務従事者の専門性】本案件では頭脳循環、産学連携分野に係る専門性を求めます。 【人月合計】15.82人月 【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約（業務実施）（2026年11月４日）

注1）これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。
あらかじめご承知おきください。

注2）プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3）公示日（予定）の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日（予定）にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4）コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報＞お知らせ」を適宜ご確認下さい。（https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html）

注5）価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。（JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト：https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html）

注6）2022年11月２日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。（https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html）

	調達管理番号	26a00760000000	調達件名	インド国パンジャブ州における水資源管理事業準備調査（QCBS-ランプサム型）		
公示日（予定）		2026年11月25日	担当部課	南アジア部南アジア第一課	業務種別	業務実施契約－【調査業務】協力準備調査（有償資金協力）
履行期間（予定）		2027年2月5日　～　2028年2月29日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】 パンジャブ州では、地下水の過剰利用や老朽化した末端灌漑水路による表流水利用の低迷に加え、気候変動等の影響による洪水被害の増加が課題となっている。このため、パンジャブ州政府は、灌漑施設の改修、洪水リスク管理機能の強化及び水利組合等の能力強化を内容とする「パンジャブ州における水資源管理事業」を計画しており、本調査はその実施に向けた協力準備調査として実施するものである。 【目的】 「パンジャブ州における水資源管理事業」を対象として、事業内容、効果及び技術的・経済的妥当性を検討するとともに、概略設計、事業実施計画、事業費、実施体制及び事業効果等を整理・提案する。 【業務内容】 （1）業務計画書及びインセプション・レポートの作成・協議 （2）事業の背景・経緯・目的・内容等の整理 （3）自然条件、社会条件、環境社会配慮、ジェンダー及び気候変動に係る調査・分析 （4）末端灌漑水路の段階的整備に向けた優先順位付け及び洪水管理に係る優先対策・整備計画の検討 （5）作付体系、水利用、地下水依存状況及び地下水保全効果の分析 （6）水利組合の能力強化、営農改善及び農業技術普及体制の検討 （7）灌漑機能向上と洪水リスク軽減の両立に向けた統合的水管理手法の検討 （8）本邦技術の活用可能性及び本邦企業・学術機関との連携可能性の検討 （9）本邦企業・学術機関へのヒアリング、ショートリスト化及び現地招へいの実施 （10）概略設計及び事業実施計画の策定 （11）事業費の積算及び調達計画の策定 （12）事業実施体制及び運営・維持管理体制の検討 （13）実施機関負担事項、リスク、安全対策その他事業実施上の留意事項の整理 （14）コンサルティング・サービスの内容及び実施体制の検討 （15）事業効果（EIRR、運用・効果指標等）の検討 （16）各種報告書・レポートの作成及び関係機関との協議			留意事項	【業務従事者の専門性】 本案件では灌漑施設及び関連水利施設に係る計画・設計業務に関する専門性を求めます。 【人月合計】 約20人月 【関連報告書公開情報】 1 The preparatory survey on the project for promoting sustainable horticulture in Punjab India Final report Advance version 2 2022 年度 外部事後評価報告書 円借款「パンジャブ州灌漑システム改善事業」及び 円借款附帯プロジェクト「パンジャブ州農民参加型灌漑農業強化プロジェクト」 3 Punjab State Ground Water Resources Report 2024 4 Dam Rehabilitation and Improvement Project 関連レポート 【その他留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。		

コンサルタント等契約（業務実施）（2026年11月４日）

注1）これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。
あらかじめご承知おきください。

注2）プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3）公示日（予定）の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日（予定）にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4）コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報＞お知らせ」を適宜ご確認下さい。（https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html）

注5）価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。（JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト：https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html）

注6）2022年11月２日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。（https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html）

★	調達管理番号	26a00823000000	調達件名	パキスタン国イスラマバード上下水道・排水マスタープランプロジェクト		
公示日（予定）		2026年11月25日	担当部課	地球環境部水資源グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】開発計画調査型技術協力（技術協力プロジェクト）
履行期間（予定）		2027年2月1日　～　2030年1月31日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】 イスラマバード首都圏では、人口増加と都市化に伴い水需要が増加する一方、既存のダムや井戸からの給水能力は不足し、時間給水が続いている。上水道に関しては、地下水位の低下、施設の老朽化、高い無収水率、定額な水道料金かつ定額料金制による財務上の問題を抱えている。加えて、未処理下水の流出や浸水被害等の下水・排水の問題も顕在化している。このような状況の中、統合的な上下水道・排水マスタープランの策定と2024年に首都開発局（CDA）内に設立されたイスラマバード水公社（IW）の能力強化が必要となっている。 【目的】 CDA及びIWを実施機関として、2050年を目標年とする統合的なマスタープラン（MP）の策定、並びにパイロット活動及び関係機関間の調整を通じたIWの計画策定及び事業運営能力を強化し、持続可能な上下水道・排水サービスの改善に寄与する。 【活動内容】 成果1：統合的MPの策定 既存資料や各種データの分析を通じて、イスラマバード首都圏を対象とする、2050年を目標年とした統合的な上下水道・排水分野のMPを策定する。あわせて、サービス及び事業運営の改善方針並びに段階的なインフラ整備計画を整理する。 成果2：パイロット活動によるIWの運営能力強化 水供給サービスの改善に係るパイロット活動を実施し、漏水対策、顧客管理、DX等を通じてIWの事業運営能力を強化する。また、従量料金制への段階的な移行に向けた検討を行う。 成果3：統合的都市水管理の協議・調整体制強化 水資源開発・管理を含む統合的都市水管理について、関係機関間の協議・調整体制の強化を支援する。協議の場の運営や能力強化活動を通じて、関係機関間の連携を促進する。			留意事項	【業務従事者の専門分野】 本案件では、統合的都市水管理、水資源・上下水道・排水及び水道事業運営改善に関する専門性を求める。 【人月合計】 約80人月 【国際約束（RD）締結状況】 RD署名は未了（10月中旬締結予定） 【その他留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約（業務実施）（2026年11月４日）

注1）これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。
あらかじめご承知おきください。

注2）プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3）公示日（予定）の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日（予定）にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4）コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報＞お知らせ」を適宜ご確認下さい。（https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html）

注5）価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。（JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト：https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html）

注6）2022年11月２日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。（https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html）

	調達管理番号	26a00933000000	調達件名	スーダン国スーダンのきれいな街強化及び拡大プロジェクト及び南スーダン国ジュバ市／ジュバ郡資源循環推進アドバイザー		
公示日（予定）		2026年11月25日	担当部課	地球環境部環境管理・気候変動対策グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
履行期間（予定）		2027年2月15日　～　2029年1月12日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景・目的】 本業務は、スーダン、南スーダンの2か国を対象に単一の契約の下での業務として実施する。両国はどちらも都市化に伴う廃棄物発生量の増加、収集・処分体制の未整備や治安悪化の影響により衛生環境の悪化が課題であり、本業務を通じて両国の知識・知見の底上げを図る。一方、両国における協力は技術協力プロジェクト（スーダン）及び個別専門家（南スーダン）とそれぞれ独立した要請に基づき採択されたものであり、案件としては個別のものとして扱う。 スーダンでは、先行する協力事業により確立された州レベルの廃棄物管理モデルの成果維持・普及が求められている。本業務は、清掃公社の能力強化と他州への水平展開を通じて、中央政府及び対象州の廃棄物管理能力の維持・強化を図ることを目的とする。 南スーダンでは、JICA支援によりジュバ市の収集率向上や制度整備が進展した一方、体制の定着や資源循環の推進、ジュバ郡への知見共有が求められている。本業務は、マスタープランの実現に向けて廃棄物管理能力を維持・強化し、ジュバ市及びジュバ郡において適切な廃棄物管理体制の確立を図ることを目的とする。 【業務の概要】 本業務は、スーダン及び南スーダンにおける廃棄物管理能力の強化を支援するものである。スーダンでは、国家廃棄物管理戦略の策定に向けた関係機関プラットフォーム及びロードマップの構築、HCENRと清掃公社を対象とした研修の実施を通じて、既存3州の能力維持・強化と他州への成果展開を図る。また、将来の復興を見据え、本邦研修を通じて日本の災害廃棄物・がれき処理の知見を共有する。南スーダンでは、ジュバ市廃棄物管理マスタープランの進捗確認、収集・処分・料金徴収・機材管理体制の改善支援を行うとともに、有機ごみやペットボトル等の資源循環促進方策を検討する。さらに、ジュバ市の経験・知見をジュバ郡へ共有し、持続的な廃棄物管理体制の強化を支援する。			留意事項	【業務従事者の専門分野】 本案件では廃棄物管理（廃棄物管理計画、収集・運搬、最終処分等）に係る専門性を求める 【人月合計】 スーダン（約12人月）、南スーダン（約30人月）、ただしどちらも遠隔の想定 【その他留意事項】 本件業務については遠隔実施のため、「紛争影響国・地域における報酬単価」を適用しない予定。 （スーダンにつき）RD署名：未了 プレ公示の内容は若干の変更の可能性がある。	

コンサルタント等契約（業務実施）（2026年11月４日）

注1）これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。
あらかじめご承知おきください。

注2）プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3）公示日（予定）の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日（予定）にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4）コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報＞お知らせ」を適宜ご確認下さい。（https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html）

注5）価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。（JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト：https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html）

注6）2022年11月２日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。（https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html）

	調達管理番号	26a00930000000	調達件名	アンゴラ国港湾運営管理アドバイザー		
公示日（予定）		2026年11月25日	担当部課	社会基盤部運輸交通グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力個別案件
履行期間（予定）		2027年1月29日　～　2029年4月30日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】 アンゴラ政府は国家ビジョン「アンゴラ長期戦略2050」において、ルアンダ港、ロビト港等を経済多角化と地域物流を支える戦略的インフラとして位置付けている。特に、アンゴラのレアアースやコンゴ民及びザンビアの鉱物資源を大西洋岸へ輸送するロビト回廊では、港湾・鉄道の民間コンセッションや欧米諸国による投資が進展している。また、ナミベ港については、JICA等による港湾整備支援に加え、鉄道コンセッション等が進められており、ナミベ回廊の物流拠点としての重要性が高まっている。一方で、港湾の開発・運営においては民間企業による参入が進展しているものの、運輸省及び港湾公社による戦略的な計画策定や民間事業者の監督、施設の維持管理、港湾と背後圏との連結強化等が課題となっている。 【目的】 アンゴラ国内の港湾セクター全体の課題整理・分析とともに、ロビト港及びナミベ港において、適切な開発、運営、維持管理に関する技術的助言と人材育成の提供を行うことを図り、もってアンゴラの持続可能な経済成長に寄与するもの。 【業務内容】 成果1：ロビト港及びナミベ港の港湾開発戦略及び港湾計画が改善される。 成果2：ロビト港湾公社及びナミベ港湾公社の港湾運営・管理能力が強化される。 成果3：港湾分野におけるJICA協力の将来像が検討される。			留意事項	【業務従事者の専門性】 本案件では「港湾運営・管理」「物流計画」の専門性を求めます。 【人月合計】 約11人月 【その他留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約（業務実施）（2026年11月４日）

注1）これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。
あらかじめご承知おきください。

注2）プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3）公示日（予定）の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日（予定）にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4）コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報＞お知らせ」を適宜ご確認下さい。（https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html）

注5）価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。（JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト：https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html）

注6）2022年11月２日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。（https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html）

	調達管理番号	26a00888000000	調達件名	マダガスカル国無収水削減能力強化プロジェクト		
公示日（予定）		2026年11月25日	担当部課	地球環境部水資源グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
履行期間（予定）		2027年2月18日　～　2030年2月28日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】 マダガスカルにおける慢性的な電力・水不足は、社会・経済の安定に大きな影響を及ぼす重要な課題である。国民の不満が高まり、2025年9月には学生や若者を中心とした大規模な抗議活動が各地で起きた。同年発足した暫定政権は、国家再建基本方針で「停電及び断水の大幅な削減」を重点施策の一つに掲げ、安全な飲料水へのアクセス向上に向け、飲料水への公平なアクセスの確保や水資源の適正利用・節水の推進を重点方針とした。同国の都市給水は、マダガスカル電力・水道公社（JIRAMA））が担っている。2035年までに安全な飲料水へのアクセス率を70%以上に引き上げると共に、無収水率を25%未満へ削減することを目標としているが、施設能力は限界に近く、違法接続、老朽化した配管からの漏水、老朽化した水道メータの故障等により無収水率も42.1%と高い水準にあり、脆弱な経営基盤の改善も課題となっている。 【目的】 本事業は、アンタナナリボとトアマシナにおいてJIRAMAの無収水削減に係る計画・管理能力の強化、物理的損失及び商業的損失の管理能力の強化、並びに同社トアマシナ支局で確立された実践的な無収水削減モデルを他支局へ展開するための枠組みの構築を行うことにより、JIRAMAにおける持続可能な無収水管理能力の強化を図り、もって本事業で確立された実践的な無収水削減モデルをJIRAMAの他支局へ展開・導入に寄与することを目指す。 【活動内容】 成果1：JIRAMAの無収水削減に係る計画・管理能力が強化される。 成果2：パイロット地区においてJIRAMAの物理的損失管理能力が強化される。 成果3：パイロット地区においてJIRAMAの商業的損失管理能力が強化される。 成果4：パイロット活動を通じた実践的な無収水削減モデルを他支局へ展開するための枠組みが構築される。					
留意事項	【業務従事者の専門分野】業務主任・無収水管理（評価対象）、能力開発・制度強化、物理的損失、商業的損失、顧客対応・広報。 【人月合計】約34人月。 【関連報告書公開情報】 ・マダガスカル国「トアマシナ市上水道システム拡張及び改善計画」協力準備調査報告書（先行公開版）。 ・全世界（広域）クラスター事業戦略「水道事業体成長支援」に基づく 経営改善指導を通じた 情報収集・確認調査」報告書。 ・アフリカ地域（広域）「気候変動による干ばつ対策のための水資源開発・管理に係る情報収集・確認調査」報告書。 【その他留意事項】 ・2026年7～8月に詳細計画策定調査を実施。 ・RD署名は2026年10月末に予定。 ・契約履行期間分割（第1期：2027年3月～2028年5月。第2期：2028年6月～2030年2月）。 ・プレ公示内容は若干の変更の可能性あり。					

コンサルタント等契約（業務実施）（2026年11月４日）

注1）これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。
あらかじめご承知おきください。

注2）プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3）公示日（予定）の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日（予定）にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4）コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報＞お知らせ」を適宜ご確認下さい。（https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html）

注5）価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。（JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト：https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html）

注6）2022年11月２日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。（https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html）

	調達管理番号	26a00959000000	調達件名	ネパール国電力輸出・電力融通に向けた水力開発に係る情報収集・確認調査（一般競争入札（総合評価落札方式 - ランプサム型））		
公示日（予定）		2026年12月2日	担当部課	南アジア部南アジア第二課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】基礎情報収集・確認調査
履行期間（予定）		2027年3月1日　～　2027年11月30日	選定方法	一般競争入札（総合評価落札方式）		
業務内容	＜コンサルタント等契約（業務実施契約）＞ 【背景】 同国の包蔵水力は83000MW、経済的に有効活用可能な水力42000MWと膨大な水力資源を有し、電源構成の9割超を水力発電が占める。近年、インドやバングラデシュ等の周辺国で電力需要が高まる中、雨季の余剰電力を活用した電力輸出は、資源が限られたネパールの経済発展において重要な取り組みである。さらに、水力発電の開発は地域の気候変動緩和への貢献も期待されている。 【目的】 本調査は、ネパールで計画されている水力発電事業について、今後のJICAによる協力の可能性を検討することを目的に実施する。 【業務内容】 （１）水力発電開発状況のレビュー（各計画の事業概要、開発段階、資金調達状況、電力輸出計画、系統接続計画等の整理） （２）各水力発電計画における事業化上の課題の整理 （３）JICA協力候補案件の評価・スクリーニング （４）優先協力案件の特定 （５）優先協力案件の実施枠組み及び支援方策の検討 （６）過去に支援した水力発電所のリハビリビーズの確認			留意事項	【業務従事者の専門性】 本案件では、特に水力発電開発・事業計画、事業評価・経済財務分析、越境電力取引制度・電力市場の専門性が求められる。 【人月合計】 約9.00人月 【その他留意事項】 プレ公示の内容は変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約（業務実施）（2026年11月４日）

注1）これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。
あらかじめご承知おきください。

注2）プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3）公示日（予定）の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日（予定）にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4）コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報＞お知らせ」を適宜ご確認下さい。（https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html）

注5）価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。（JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト：https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html）

注6）2022年11月２日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。（https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html）

	調達管理番号	26a00731000000	調達件名	スリランカ国市場志向型農業振興（SHEP）アプローチの全国展開及び拡大のための制度構築プロジェクト (CORE SHEP)		
公示日（予定）		2026年12月2日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第一グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
履行期間（予定）		2027年1月6日　～　2030年2月28日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】 スリランカでは、農業がGDPの8.3%を占める一方、労働人口の約26.5%が従事する重要産業であるが、生産性及び収益性の低さに加え、市場情報の不足や販路へのアクセスの制約等により、農家所得の向上が課題となっている。JICAはこれまでサプライチェーン強化を通じた中小規模農家の生計向上プロジェクト（SHEP＆SSCプロジェクト：2021年7月～2026年3月）を通じて市場志向型農業振興（SHEP）アプローチの導入・普及を支援し、その有効性が確認されているが、スリランカ政府はSHEPアプローチの全国展開及び制度化を進める方針を示している。このため、先行案件の成果を活用し、SHEPアプローチの全国展開に向けた政策・戦略の整備及び普及体制の強化を図るということで本案件が要請された。 【本案件の目的】 本事業は、中部州キャンディ県、マータレ県、ヌワラエリヤ県、北西部州クルネーガラ県、南部州ハンバントタ県、北中部州アヌラダプラ県、ウバ州バドゥッラ県、モナラーガラ県において、SHEPの全国展開のための制度の基盤構築、SHEPアプローチにかかる高度人材育成の仕組みの確立、既存対象地域におけるSHEP活動の自立的に実施と拡大、新規対象地域におけるSHEP活動の導入・実施を行うことにより、スリランカ全国におけるSHEPの展開のための制度構築を図り、もってSHEPアプローチがスリランカ全国で実施されることに寄与することを目的としている。 【活動内容】 以下の成果に向けた活動を通じて、先方実施機関（農業省農業局）、協力機関（州農業局）への技術移転を行う。 成果１：SHEPの全国展開のための制度の基盤が構築される。 成果２：SHEPアプローチにかかる高度人材育成の仕組みが確立される。 成果３：SHEP＆SSCプロジェクトの対象地域においてSHEP活動が自立的に実施され、拡大される。 成果４：新規対象州・県5において、SHEP活動が導入・実施される。			留意事項	【業務従事者の専門性】本案件ではSHEPアプローチ、制度構築、園芸作物、研修計画の専門性を求めます。 【人月合計】45.13人月 【その他】プレ公示の内容は若干の変更の可能性がある。	

コンサルタント等契約（業務実施）（2026年11月４日）

注1）これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。
あらかじめご承知おきください。

注2）プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3）公示日（予定）の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日（予定）にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4）コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報＞お知らせ」を適宜ご確認下さい。（https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html）

注5）価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。（JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト：https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html）

注6）2022年11月２日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。（https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html）

	調達管理番号	26a00708000000	調達件名	エクアドル国土石流に対する構造物対策実施のための能力強化プロジェクト		
公示日（予定）		2026年12月2日	担当部課	地球環境部防災グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
履行期間（予定）		2027年2月25日　～　2031年1月31日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】 エクアドル共和国において、土砂災害は深刻な自然災害の一つであり、特に土石流による被害は甚大である。首都キト市は、近年、気候変動に伴う降雨の極端化・集中化に加え、急斜面及び渓流沿いの高リスク地域への居住域の拡大並びに違法採石に起因する斜面の不安定化が顕著であり、土石流災害が深刻化している。JICAは、技術協力「土砂災害リスク減少能力向上プロジェクト」（2021-2025）を実施し、ハザード評価、早期警戒、避難体制、土地利用規制へのリスク考慮を強化したが、構造物対策実施に必要な施設配置計画検討に必要な能力及び体制が依然として不足している。 【目的】 本事業は、キト市において、土石流に対する構造物対策の施設配置計画策定及びそのための調査・分析能力並びに基本設計・維持管理能力を強化するとともに、同計画推進のための実施委員会の設置を行う。これにより、施設配置計画に基づく土石流に対する構造物対策実施のための体制の確立を図り、もってエクアドルにおける同計画に基づく基本設計の実施に寄与する。 【業務内容】 ・パイロットサイトの選定 ・地形解析・現地踏襲・経済損失額算出のための土石流シミュレーション ・施設配置計画の策定 ・基本設計・維持管理計画 ・ガイドライン作成及び普及 ・パイロットサイトにおきえる施設配置計画の実施スケジュール作成 ・パイロットサイト以外の地域への将来拡張計画の策定 ・実施委員会の設置及び運用システム構築。 上記を通じて、キト市における施設配置計画に関する能力強化及び同計画実施のための能力強化を図る。さらにガイドライン作成による標準化により将来的なエクアドル国内における同計画に基づく基本設計の実施に寄与する。			留意事項	【業務従事者の専門性】本案件では地形解析、砂防、環境社会配慮の専門性を求めます。 【人月合計】48.53人月 【国際約束（R／D）締結状況】未締結（締結予定時期：11月） 【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約（業務実施）（2026年11月４日）

注1）これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。
あらかじめご承知おきください。

注2）プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3）公示日（予定）の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日（予定）にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4）コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報＞お知らせ」を適宜ご確認下さい。（https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html）

注5）価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。（JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト：https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html）

注6）2022年11月２日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。（https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html）

	調達管理番号	26a00937000000	調達件名	ヨルダン国すべての子どものポジティブな学習環境促進プロジェクト(PLEAC)フェーズ２		
公示日（予定）		2026年12月2日	担当部課	人間開発部基礎教育グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
履行期間（予定）		2027年2月18日　～　2031年2月28日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】 ヨルダンでは、教育セクター戦略計画（ESP 2026-2030）において、「教育における包摂性と多様性」を重点課題に掲げるとともに、基礎学力に加え、社会情動的能力（SEL）を含む全人的な学び（Holistic Learning）の促進を重視している。一方、学校及び幼児教育現場では、子どもの主体的な参加機会の不足や、安心して学べる包摂的な学習環境の確保が課題となっている。 JICAは先行案件であるPLEAC1を通じて、授業・学級経営・学校運営・保護者連携を通じたポジティブな学習環境（PLE）モデルの開発・試行を支援し、児童の学校活動への参加や相互尊重の態度の改善等の成果を確認した。一方で、これらの成果の更なる普及・定着や、ESPが重視するSELの促進への対応が求められている。 このため本事業では、PLEAC1で開発した小学校向けPLEモデルをSELの促進に資するPLE-SELモデルへと改善・普及するとともに、幼稚園向けモデルを開発することにより、包摂的で質の高い学習環境の普及・定着を支援する。 【目的】 本事業は、ヨルダンにおいて、PLEAC1で開発した小学校向けPLEモデルの改善を通じたPLE-SELの開発・試行及び教育人材開発省の実施・連携体制の強化を行うことにより、PLE-SELが対象FDにおいて実施されることを図り、もってPLE-SELの継続及び教育人材開発省による追加FDへの展開に寄与するもの。 【業務内容】 プロジェクト目標：強化されたヨルダン教育人材開発省の実施・連携体制のもと、PLE-SELが対象FDにおいて実施される。 成果１：PLE-SELが開発される。 成果２：PLEトレーナーが養成される。 成果３：対象FDにおいてPLE-SELが展開される。 成果４：関係機関との連携により、ヨルダン教育人材開発省のPLE-SEL実施体制が強化される。			留意事項	【業務従事者の専門性】 本案件では教育行政・ドナー連携・基礎教育・幼児教育の専門性を求めます。 【人月合計】 約６０人月 【国際約束（R／D）締結状況（技プロの場合）】 未了 【その他留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約（業務実施）（2026年11月４日）

注1）これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。
あらかじめご承知おきください。

注2）プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3）公示日（予定）の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日（予定）にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4）コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報＞お知らせ」を適宜ご確認下さい。（https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html）

注5）価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。（JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト：https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html）

注6）2022年11月２日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。（https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html）

	調達管理番号	26a00833000000	調達件名	トルコ国建築分野における地震リスク低減・強靭化情報収集・確認調査（QCBS－ランプサム型）		
公示日（予定）		2026年12月2日	担当部課	中東・欧州部欧州課	業務種別	業務実施契約－【調査業務】基礎情報収集・確認調査
履行期間（予定）		2027年2月1日　～　2028年8月31日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】 トルコは世界有数の地震多発国であり、国土の大部分が地震リスクの高い地域に位置している。2023年の南東部大地震を受け、政府は学校、病院、公共施設及び住宅等の地震対策を重要政策として位置付け、耐震補強、免震・制震、建替え等の取組を推進している。一方で、耐震補強の品質確保や技術者不足、制度運用上の課題等が指摘されており、建築分野における地震リスク低減及び強靭化の更なる推進が求められている。 【目的】 トルコ政府の防災対策にかかる方針・計画を踏まえ、特に地震リスクが高い地域における病院、学校や公共施設等の地震対策の現状及び課題の分析を行った上で、トルコにおける地震対策（耐震補強工事・免震・制震等・建替え等を含む）の促進に向けて我が国が支援することの妥当性及び意義、具体的な支援シナリオ等、今後の協力の方向性を検討する。 【業務内容】 （１）地震対策に係る政策・制度・実施体制の調査・分析 （２）学校、公共施設・住宅等の地震対策ニーズ及び優先対象施設の調査 （３）重点地域におけるケーススタディ及び本邦技術の適用可能性の検討 （４）今後のJICA協力の方向性及び案件形成に向けた提言の取りまとめ			留意事項	【業務従事者の専門分野】 本調査では、地震対策分野における専門性を求める。 【人月合計】 16.43人月 【その他留意事項】 プレ公示の内容は変更となる可能性があります。	

コンサルタント等契約（業務実施）（2026年11月４日）

注1）これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。
あらかじめご承知おきください。

注2）プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3）公示日（予定）の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日（予定）にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4）コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報＞お知らせ」を適宜ご確認下さい。（https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html）

注5）価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。（JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト：https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html）

注6）2022年11月２日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。（https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html）

	調達管理番号	26a00908000000	調達件名	キルギス国ビシュケク市における都市交通のデータ活用・交通システムDX化に係る情報収集・確認調査（QCBS－ランプサム型）		
公示日（予定）		2026年12月2日	担当部課	社会基盤部都市・地域開発グループ	業務種別	業務実施契約－【調査業務】基礎情報収集・確認調査
履行期間（予定）		2027年2月3日　～　2028年2月29日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】 キルギス共和国ビシュケク市では、人口増加、自動車保有台数の急増及び周辺地域からの流入交通の増大に伴い、交通渋滞等の都市交通課題が深刻化している。JICAは2013年に都市交通マスタープラン（都市交通MP）を策定したが、目標年終了後に、行政区域の拡大や交通需要の増大により都市交通を取り巻く状況は大きく変化している。2026年には「ビシュケク都市総合計画2050（GenPlan 2050）」が策定され、その実施促進においては、現状の都市交通環境を踏まえた、より精緻な交通需要分析・需要予測が求められている。また、近年はモビリティデータ等の新たなデータやAI等のデジタル技術を活用した交通需要分析・需要予測手法が発展しており、その適用可能性への関心が高まっている。 【目的】 本調査では、都市交通MP及びGenPlan 2050をレビューするとともに、先進的なデータ・DX技術を活用した交通需要分析・需要予測手法の適用可能性を検証する。また、都市交通分野における協力ニーズ、日本企業の参画可能性及び今後の協力事業形成の方向性を検討する。 【活動内容】 １.既往都市交通MP及びGenPlan 2050のレビュー並びに実施上の課題の確認 ２.先進的なデータ・DX技術を活用した交通需要分析・需要予測の可能性調査 ３.都市交通分野における協力ニーズ及び日本企業参画可能性の検討			留意事項	【業務従事者の専門性】 本案件では都市公共交通政策、都市計画、データ解析の専門性を求めます。 【人月合計】 20.26人月 【その他留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。 【関連報告書公開情報】 キルギス国ビシュケク市交通改善計画調査ファイナル・レポート要約編和文 キルギス国ビシュケク市交通改善計画調査ファイナル・レポート英文	

コンサルタント等契約（業務実施）（2026年11月４日）

注1）これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。
あらかじめご承知おきください。

注2）プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3）公示日（予定）の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日（予定）にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4）コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報＞お知らせ」を適宜ご確認下さい。（https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html）

注5）価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。（JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト：https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html）

注6）2022年11月２日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。（https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html）

	調達管理番号	26a00941000000	調達件名	ブータン国デジタル技術を活用した森林管理能力強化プロジェクト		
公示日（予定）		2026年12月9日	担当部課	地球環境部森林・自然環境保全グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
履行期間（予定）		2027年3月9日　～　2031年4月30日	選定方法	企画競争		
業務内容		【背景】ブータンの森林セクターにおいては、森林火災の頻発、森林病虫害の発生、温室効果ガス排出権取引市場への対応の遅れなどの課題が確認されている。同国エネルギー天然資源省森林公園ービス局は、これらの課題への対応を行っているものの、人材や能力不足等により十分に対応できていない状況である。そのため、今後デジタル技術を活用したより効率的・効果的な森林管理を行うことにより、上述の課題に対処していく必要がある。ブータンにおいては、森林管理に関する複数のデジタルシステムが運用されているものの、システム間の連携が不十分であり、非効率的な運用となっている。より効率的・効果的な森林管理のためには、既存システムを改善し運用を強化することで、これまで以上に正確な森林管理計画の策定や温室効果ガスの吸収・排出削減量の把握を可能とし、上述の課題に対しより迅速かつ柔軟に対応可能となる環境を整えることが求められている中で、技術協力が要請された。 【目的】デジタル技術を活用した気候変動対策に資する森林管理能力が強化される。 【活動内容】 1：森林情報システムが改善される。 2：上記1を踏まえ、改善されたシステムを活用し、国家森林モニタリングシステムの一部である優先業務（森林火災データの履歴管理、森林伐採／木材利用データの履歴管理、森林管理モニタリングを想定）が実践される。 3：上記1及び2を踏まえ、再現可能な科学的根拠に基づく分析・MRVの能力が強化される。 4：上記1～3の結果を踏まえ、気候変動対策を含む森林管理に係るDoFPSの政策・計画を策定・更新・レビューする能力が強化される。					
留意事項		【業務従事者の専門性】本案件では①森林管理・気候変動、②デジタルトランスフォーメーション（DX）、③国家森林モニタリングシステム・MRV、④リモートセンシング・GISの専門性を求めます。 【人月合計】約65人月 【国際約束（R／D）締結状況】2026年11月頃に締結見込み 【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。				

コンサルタント等契約（業務実施）（2026年11月４日）

注1）これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。
あらかじめご承知おきください。

注2）プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3）公示日（予定）の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日（予定）にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4）コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報＞お知らせ」を適宜ご確認下さい。（https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html）

注5）価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。（JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト：https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html）

注6）2022年11月２日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。（https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html）

	調達管理番号	26a00798000000	調達件名	エチオピア国投資促進アドバイザー業務		
公示日（予定）		2026年12月9日	担当部課	経済開発部民間セクター開発グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力個別案件
履行期間（予定）		2027年2月18日　～　2029年4月30日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景・目的】 エチオピアは2020年に「A Homegrown Economic Reform Agenda: A Pathway to Prosperity（HGER）」を発表して新たな経済政策を開始し、2021年1月には「10か年経済計画」を発表してその実現を目指して経済開発を推進している。2024年3月には「 Homegrown Economic Reform Agenda 2.0（HGER2.0）」を発表し、同年7月からマクロ経済改革を開始し、生産部門改革と構造改革を併せて実施することにより、投資・貿易環境を改革して、主要経済セクターの成長力を高めることを目指している。外国投資はHGER2.0の重要な柱の一部であり、エチオピア政府は投資・貿易部門の改革を重要な戦略目標の一つに設定して、投資政策改革、投資誘致能力の向上等を進めることにより、生産部門投資を支える質の高い多様な外国投資の誘致の実現を目指している。エチオピア投資委員会（EIC）は外国投資を促進する中心機関としてこれらの改革を主導する役割を担っている。 このような背景の下、エチオピア政府はEICの組織・人材のに能力強化を目的として我が国に対して本協力を要請した。 【業務内容】 エチオピア投資委員会の組織・人材の能力強化として以下の支援を行う。 （１）投資環境調査、投資機会調査、近時の制度変更・対外解放分野等の分析、投資促進・制度改善策の検討とロードマップの検討 （２）組織及び人材の能力強化（特に投資プロモーション）。投資誘致能力の強化、投資誘致能力の実践、日本への投資ミッションの派遣など （３）投資家支援活動、投資家のトラブルシューティング、投資家向け情報の発信			留意事項	【業務従事者の専門分野】 本案件では投資環境改善、外国投資促進、投資家支援等の専門性を求める。 【人月合計】 約15.56人月 【その他留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約（業務実施）（2026年11月４日）

注1）これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。
あらかじめご承知おきください。

注2）プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3）公示日（予定）の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日（予定）にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4）コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報＞お知らせ」を適宜ご確認下さい。（https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html）

注5）価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。（JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト：https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html）

注6）2022年11月２日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。（https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html）

	調達管理番号	26a00885000000	調達件名	カンボジア国人身取引被害当事者への支援能力向上プロジェクト　フェーズ２		
公示日（予定）		2026年12月16日	担当部課	ガバナンス・平和構築部ジェンダー平等・貧困削減推進室	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
履行期間（予定）		2027年4月1日　～　2031年2月28日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】カンボジアはメコン地域の交通の要衝に位置し、人の移動の活発化に伴い人身取引が深刻な課題となっている。経済的困難を背景に海外就労者が搾取や強制労働等の被害を受ける事例に加え、近年はオンライン詐欺拠点における強制労働など新たな形態も拡大している。政府は国際枠組みへの参加や政策整備を進めているものの、省庁間連携の不足やNGOへの依存等により十分な成果が発現していない。JICAはこれまで被害者保護及び社会復帰支援に係る制度整備を支援してきたが、今後は現場での運用定着、関係機関の連携強化及びジェンダー視点を踏まえた持続可能な支援体制の構築が求められている。 【目的】本プロジェクトは、被害者認定ガイドラインの運用促進、被害者支援モデルの構築及び政策・実務への活用を支援することにより、被害者中心アプローチ及びジェンダー視点を踏まえた人身取引被害者の予防から保護、自立・社会復帰に至るまでの切れ目のない支援を推進するための能力強化を図り、もってカンボジアにおける人身取引被害者の保護及び社会復帰の促進に寄与するもの。 【業務内容】本業務では、以下の成果発現に係る業務を実施する。 成果１：被害者認定ガイドラインの実施促進に向けた研修体制が強化される。 成果２：対象州において、関係機関の連携の下、被害者中心アプローチ及びジェンダーの視点に基づき、被害者認定から保護、自立・社会復帰に至るまでの支援を切れ目なく提供する効果的な取組モデルが構築される。 成果３：パイロット活動から得られた知見及び教訓が整理・分析され、政策提言としてとりまとめられるとともに、人身取引被害者の保護及び社会復帰に向けた政策・実務の改善に活用される。			留意事項	【業務従事者の専門分野】本案件では人身取引対策に関する制度能力強化、被害者保護・社会復帰支援、コミュニティ能力強化に係る専門性を求めます。 【人月合計】約40人月 【国際約束（R／D）締結状況】未了 【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約（業務実施）（2026年11月４日）

注1）これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。
あらかじめご承知おきください。

注2）プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3）公示日（予定）の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日（予定）にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4）コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報＞お知らせ」を適宜ご確認下さい。（https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html）

注5）価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。（JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト：https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html）

注6）2022年11月２日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。（https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html）

	調達管理番号	26a00891000000	調達件名	チュニジア国スファックス大都市圏水道事業効率改善計画策定プロジェクト		
公示日（予定）		2027年1月13日	担当部課	地球環境部水資源グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】開発計画調査型技術協力（技術協力プロジェクト）
履行期間（予定）		2027年3月1日　～　2031年2月28日	選定方法	企画競争		
業務内容		【背景】チュニジア国の第二の都市を有するスファックス県は、半乾燥地帯に位置しており、年間降水量は約200mmと非常に少なく、加速する気候変動に伴い、水需給はひっ迫した状況にある。2003年に策定された「スファックス都市圏配水マスタープラン」に従って無収水の削減及び水道ネットワークの効率向上に取り組んでいるが、マスタープランの目標年次2032年が近づいているにも関わらず、更新作業が実施されていない。また県全域を対象とする水需給バランスや水源・送水計画を総合的に示した計画が存在していない。水道事業を担う水資源開発公社（SONEDE）が水資源の有効活用や、短期・中期的な配水効率化施策についても総合的な上位計画であるマスタープランに基づいて実施されることが重要であり、その観点からも広域水道マスタープランの策定が求められている。 【目的】本事業は、スファックス県における上水道マスタープランを作成し、そのコンポーネントの一つである水安全計画の作成と運用、加えて配水効率化の実施に必要な研修計画の作成を行うことにより、スファックス県における水資源の有効活用に寄与するものである。 【業務内容】 ・成果１：2060年に向けたスファックス上水道マスタープランが策定される。 ・成果２：スファックス水道事業の水安全計画が策定・運用される。 ・成果３：送配水効率改善に関するSONEDEの研修能力が強化される。		留意事項	【業務従事者の専門性】 本案件では、上水道計画全般、水安全計画、無収水対策に関する専門性を求める。 【人月合計】 約63人月 【国際約束（RD）締結状況】 未了（取付中） 【その他留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	